

教育情報化支援員事業 (ICT支援員)の継続について

サポート体制があつてこそ
教育の情報化は進む

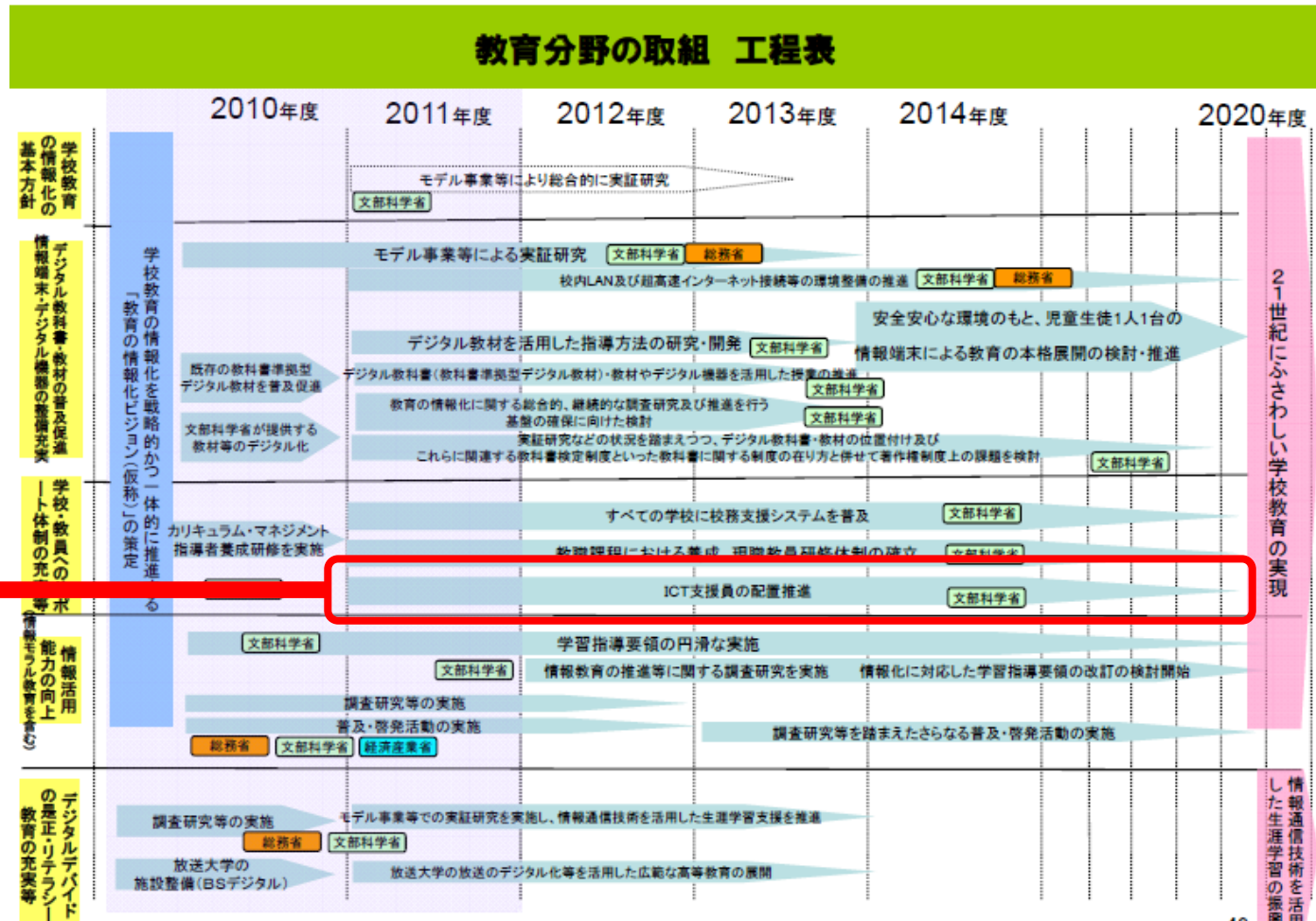
国の政策

情報通信戦略 工程表 (IT戦略本部)

政府としての 取り組み

首相官邸に設置された高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(以下、IT戦略本部)。IT戦略本部が2012年7月に発表した「新たな情報通信技術戦略工程表 改訂版」。

2020年までの「ICT支援員の配置促進」を、国の政策として定めている。



教育の情報化ビジョン (文部科学省)

政府としての 取り組み

文部科学省が平成23年4月に公表した「教育の情報化ビジョン」。2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策の中で、ICT支援員の必要性が訴えられている。

教員のサポートに欠かせない存在となる

教育の情報化ビジョン本文より抜粋：

情報通信技術の活用を普及・定着させるために、外部人材であるICT支援員を配置したり、地域の実情に応じて広域的なヘルプデスクを設置したりすることによって、情報端末・デジタル機器のトラブル、情報通信ネットワークの障害対応などの技術支援はもとより、情報通信技術を活用した授業の相談や支援(入手可能な教材のアドバイス等を含む)を行い、情報通信技術を活用した授業等をすべての教員が自立して行えるよう支援を行うことが重要である。

とりわけ、ICT支援員については持続可能性の視点が重要であり、安定的な雇用を保障する観点から、国において教育委員会等がICT支援員を雇用するための支援を行うことも重要である。

参照URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm



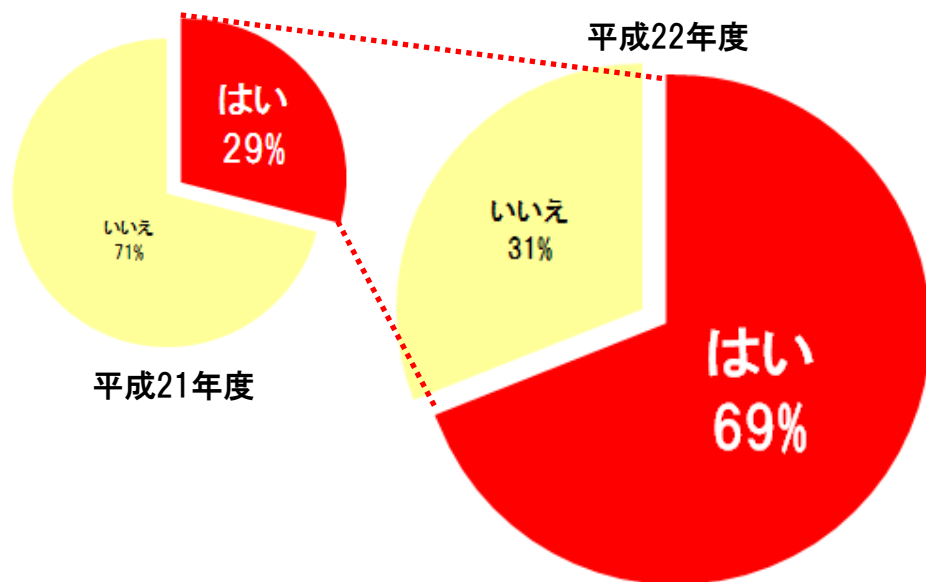
ICT支援員の導入効果

学校へのアンケート結果より

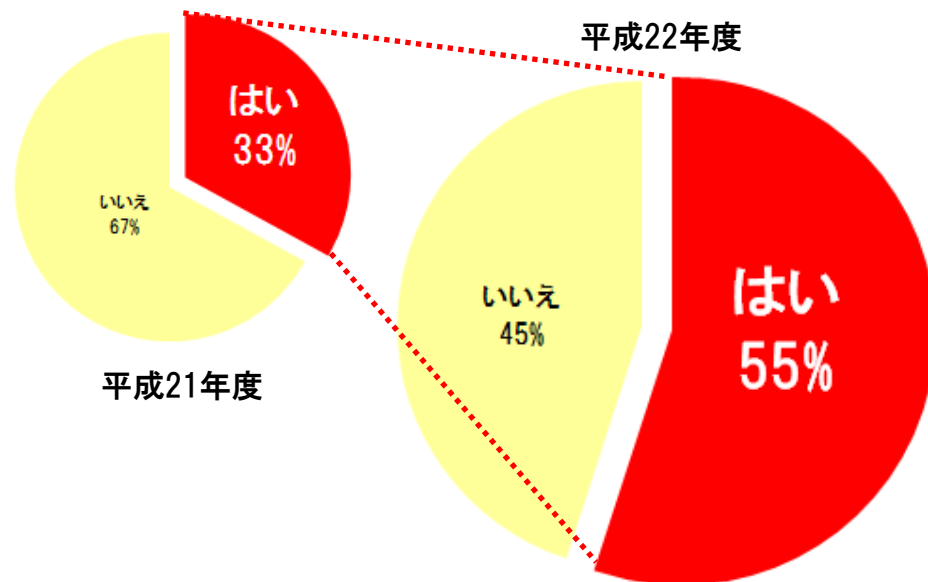
ICT支援員の導入効果

活用を促進する ICT支援員

- ICT支援員を配置した初年度から、導入効果が出ている。
- 2年目では、利用頻度が大幅に向上、苦手意識も約半数の教員が減っている。



授業でのICT機器の利用頻度は、前年度に比べて増えましたか？（小学校・中学校）



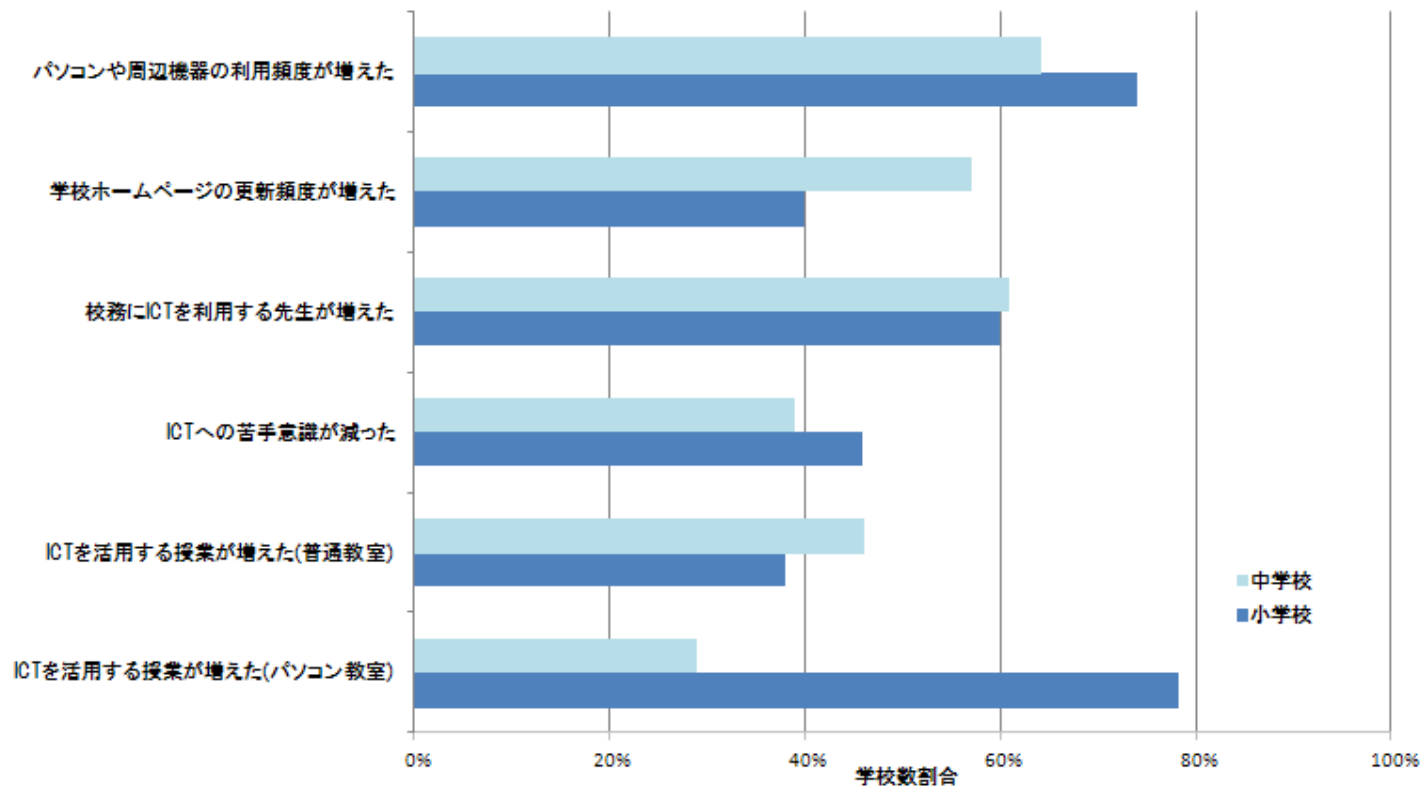
ICT機器利用への苦手意識は、前年度に比べて減りましたか？（小学校・中学校）

ICT支援員の導入効果

さまざまな場面で活用促進される

- 小学校では、児童に直接関わる項目に効果が出ている。
- 中学校では、普通教室でのICTを活用した授業増加がパソコン教室での活用増加よりも多いことから、技術科以外での活用が進んでいる。

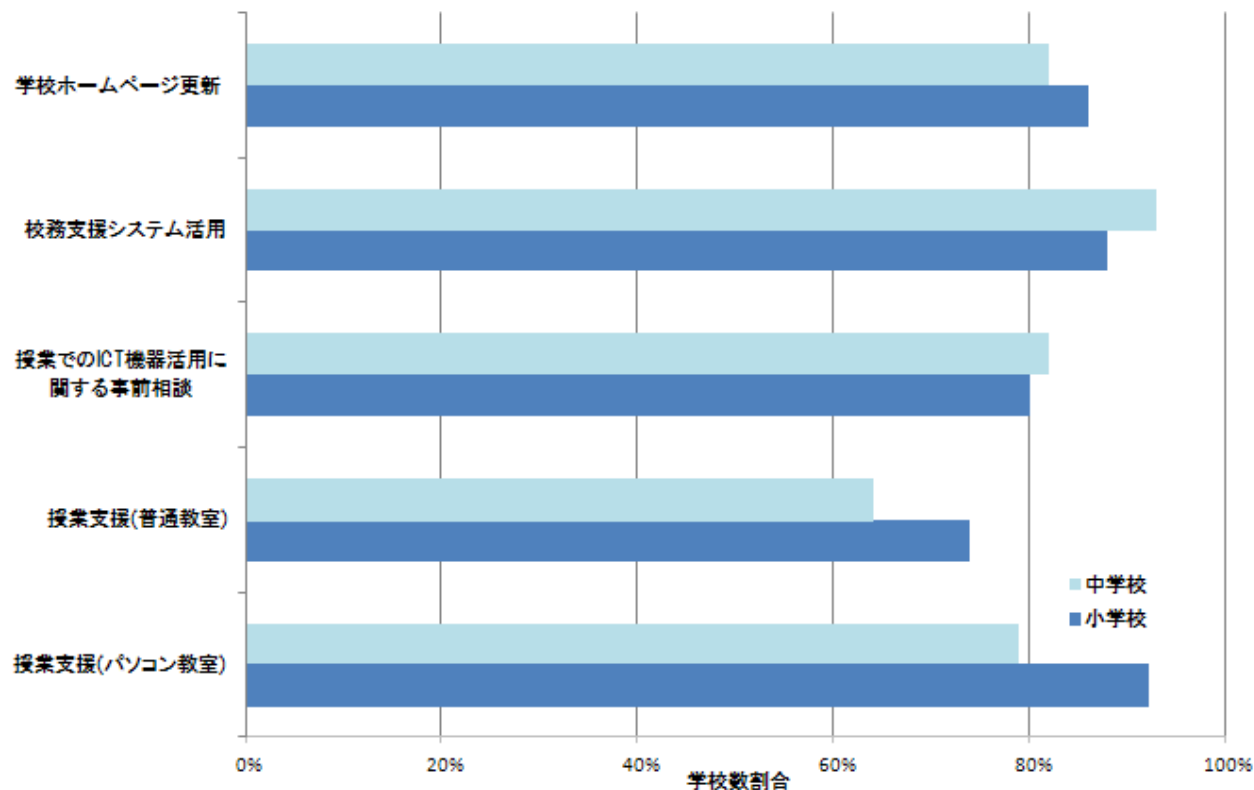
ICT支援員がサポートするようになり、活用が進んだことはありましたか？
(複数回答可)



ICT支援員の導入効果

学校は支援を求めている

- 全項目でほとんどの学校がICT支援員によるサポートを希望している。学校現場から評価されていると判断できる。



今後同じようにICT支援員が配置されるとしたら、どのサポートを希望しますか？（複数回答可）

ICT支援員事業がない 場合の懸念点

児童生徒に影響 する可能性あり

ICTを活用した授業が減る。もしくは、新学習指導要領に対応した「わかる授業の実現」や「児童生徒の情報活用能力の育成」を行うことが難しくなる。児童生徒の学力向上に影響を及ぼす可能性がある。

国策ではICT支援員の必要性が明記され、推進計画を立てている。

ICT支援員の訪問がなくなると、利活用の向上が滞ることが考えられる。

ICT機器の利活用は、普通教科でもさらに進める必要がある。そのため、授業準備や授業中のサポートを行うICT支援員は不可欠である。

導入効果の測定は重要です

効果と課題を知って、
次年度に活かすため

事業継続を見据え、
説得材料とするため



ICT支援員の事業を継続させるポイントは、
導入効果や課題を明確にすること。
現状アンケートや報告書は作成されていますか？